

令和6年 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事 【要旨】

開催日時 令和6年12月19日(木)
14:00~16:00

場 所 さくらドーム21 2階 第一会議室

出席者

委員 松田健一、芝田智人、岩網清美、福岡辰彦、山田泰輔(代理)、新江保治、岩網哲雄
宇野文夫、津田栄、山本和紀、宮本憲
町 松榮忍副町長、金田成人総務課長、安達大治財政課長、坂井賢企画情報課長
河端晶企画情報課長補佐、定免忠史企画情報課長補佐、國田彩主幹

欠席者

委員 上野浩幸、木村久利、吉井一貴、中町秀美

1. 開会

(事務局)

- ・開会挨拶
- ・欠席委員報告
- ・町長挨拶の案内

2. 挨拶

(町長挨拶) 【要旨】

- ・皆様、大変お忙しい中、また足元の悪い中、会議に出席いただき感謝する。
- ・本日は第3期総合戦略についてご意見をいただきたい。
- ・担当各課においても、様々な取組や数値目標を示しているの、皆様にご覧いただきたい。
- ・第3期総合戦略全体の目標について、私として大切にしていきたいのは、定住促進施策、事業者支援、働く場の創出に重点的に取り組みたく、また、本年1月に震災の件から、防災に関する項目も掲げて取り組みたいと考えている。一方、戦略に挙げていない事業では、地球温暖化で気温が上昇する中、来年度小学校の体育館にエアコンを設置していきたいと思っている。今後は、中学校や避難所となっている体育施設へも設置を思っているが、財政面の負担もある。戦略を進めるための財政予算の確保もしっかりと行い、持続的な町政が可能となるよう取り組みたい。
- ・総合戦略には、様々な数値目標や取組を示しているが、数値目標が目標を達成の指標としてふさわしいかどうか、指標の達成が良い成果、人口増加に結びつくものとなっているか等について、皆様からご意見を承りつつ、より良い戦略を策定していきたい。
- ・本日はどうぞよろしくお願い致します。

(事務局)

- ・町長が所要により退席する旨を報告。

【町長退席】

(事務局)

- ・配布資料確認を案内。
- ・議題の進行を会長に依頼。

(会長)

- ・本日の会議は、先般7月30日の会議に引き続き、今年度2度目の会議となる。来年4月からは第3期総合戦略と入っていく。現在の第2期総合戦略を見直して、第3期に向けてどのようにステップアップするかが重要である。そのアイテムが国の掲げるデジタル田園都市構想で示されたデジタル技術を用いて、社会課題の解決、あるいは生産性の向上など、行政の効率化をどのように進めていくかということになる。現在の石破内閣では、デジタル構想の推進のため、「新しい地方経済・生活環境創生本部」が立ち上がった。この基本となっているのが、人口が減少する事態を正面から受け止めて、人口規模が縮小しても経済を成長させ、そして社会を機能させる対策を講じていくと書かれています。このような国の動きと連動し、さらにより良い地域を目指すために、子育てと教育、そして先ほど町長もおっしゃっていた子育て世代の移住の受け入れも必須となっている。
- ・また、元旦の能登半島地震をうけ、災害に強いまちづくりを総合戦略の中にどう組み込んでいくかということも必須となっている。皆様の意見、アイデアを次期総合戦略に反映させていきたい。7月の会議での委員の皆様からの提案を受けて、町内で検討を重ね、第三期総合戦略（素案）を作成したと聞いている、今回の会議ではこれをベースに、議論を重ねていきたいと思っている。
- ・議事を進行し、「第3期人口ビジョン」の説明・審議へ移行。

2. 議題

(1) 人口ビジョン素案について

(事務局)

- ・人口ビジョン（素案）について説明

(委員)

- ・合計特殊出生率1.8は、新アベノミクスで提示されたデータであるが、経済学者の間では非現実的との指摘もあるため、なぜこの値を採用しているのか不明。1.8の採用理由を説明してほしい。

(町)

- ・合計特殊出生率1.8が高い数値であることは認知している。人口ビジョンについては、直近の値と大きな乖離が無ければ現在の第2期人口ビジョンを用いてもよいとなっているが、第2期については2.07を使用していたため、町としては第3期には2.07を使用せずに、新たに1.8を目指すこととしたい。合計特殊出生率の向上のみでは人口増加は難しいが、移住定住を含め実現可能なものとなるよう取り組みたい。

(委員)

- ・申し訳ないが、希望的観測のデータしか作成していないように感じる。合計特殊出生率1.1等の最悪の事態についても想定して推計することも必要なのではないか。

(町)

- ・数値的には社人研の数値が一般的に公表されているもので、H30とR5の2065年の人口の比較では、R5の方が人口減少は緩やかになっている。総合戦略の見直しも見据えていくが、一定程度の人口規模を目指す必要があり、2065年まで掲げていますが、状況を見ながら適宜改定していければと考えている。

(委員)

- ・出生率が徐々に減少している現状があり、来年以降も減少する可能性が高い。来年以降は社人研の数値はもっと悪化するだろう。現状の数値で作ったところで、今後さらに推計と実数値に乖離が生じると思う。1.1、1.2等の現状よりも悪い数値を用いた場合のデータを示した方がよいと思う。現状の推計は希望的観測すぎるのではないか。

(町)

- ・今回は、一番低いパラメータとして 1.35 を用いております。提示した 3 パターンの内、「パターン 2」で今回は策定したいと思っている。ほかの市町村の人口ビジョンは 10～20 年で改訂されており、5 年後に見直す自治体は多くはない。国も 40 年スパンで目標人口を目指しており、本町も同様の方針で目標を立てたい。

(委員)

- ・国も出しているが、政策的にはそんな答えが出せるような世界にはなっていない。むしろ、最悪のパターンを認識しておかないとまずいのではないかな。最悪パターンも想定しておかなければ、まちづくりの計画を立てる上で軌道修正がしづらいのではないかな。

(町)

- ・後日違うパターンでも推計をしたい。

(会長)

- ・震災に伴う能登地方在住者の移住等で、宝達志水町の空き家が見つからないという記事を見かけた。令和 6 年能登半島地震の影響で本町に移住する人がいるようであるが、人口は増加したのか。

(町)

- ・震災以降、本町には 30 件程度の空き家登録があり、2～3 月に空き家の募集を町内に呼びかけた。所有者の中には、被災者に限り貸与してもよいという人もおり、現在までに合計 50 件程度登録いただいている。志賀町等の近隣市町の方で、本町の空き家を購入した人もいようである。
- ・本町の転出入については、今年度は 3 人程度転入が上回り、ほぼ均衡な状態。

(委員)

- ・先日、解体業者から宝達志水町に借りれる住宅はないかと問合せがあり、町の空き家バンクを確認してほしいと案内した。解体業者も住宅を借りれるようになっているのか。

(町)

- ・解体業者は、現在 2 件の住宅を借りているようである。

(委員)

- ・町内の集落等でも空き家が目立っており、空き家バンクへの登録を行っていないのではないかと考えている。登録を促す手立てをしないと人口増に繋がらない。若い人がどれだけ増えるのかが問題。若い人が増えないと、人口増加にはつながらない。若者が減少している中で、机上の空論になるような提案は避けたい。合計特殊出生率だけでなく、若年の減少具合を調査した上で検討しなければならないのではないかな。

(町)

- ・本町の若年は減少している。また、今年度発表された出生率は、本町で 1.35、最も低い数値は、東京都の 0.99、若者が多いことでかえって数値が低くなっているのではないかと考えている。
- ・移住定住については、移住環境支援や子育て支援等が最も重要である。昨年最も定住者が多かったのは、宮崎県の都城市であり、給食費無償化や子育て支援、定住奨励金などが人口増加につながっているようである。本町においてもマイホーム取得奨励金に関して子育て世代に特化した取組を検討したい。

(2) 第 3 期総合戦略（素案）について

(事務局)

- ・第 3 期総合戦略（素案）について説明
- ・基本目標及び施策について説明

基本目標1について

(委員)

- ・農産物等ブランド化推進において、ふるさと納税の返礼品に活用できる農産物商品開発とあるが、地元農家に話を聞いたうえで実施するのか。
- ・本町には黒密姫があるが、ふるさと納税に出す農産物は、JAはくいを通さない出荷のためパッケージを自作しなければならない。黒密姫を使ったお菓子等の場合はパッケージを作るための補助金はあるが、単体のパッケージを作るための補助金はないので、補助金の予算を検討してほしい。

(町)

- ・本町はふるさと納税額の額が伸びている。農産物の返礼品パッケージについては、他商品ならあるということなので、どういうことができるかを含め、相談させていただきたいと思う。

(委員)

- ・企業用地の整備について、令和11年の目標が1,000 m²となっているが具体的な話を聞きたい。

(町)

- ・10,000m²に訂正させていただく。第2期には宝の土地利活用という項目があり、企業誘致、宅地造成等を検討してきました。今回は、国道159号沿い（八幡さんの前）の、14,000 m²程度の町有地を整備していきたい。

(委員)

- ・整備予定地の上下水道は完備されているのか。

(副町長)

- ・用地内の上下水道は整っていないが、付近の上下水道は整っている。下水道は、これほどの大整備となると現在の処理場では処理が追いつかない可能性があるので、合併浄化槽の設置も検討したい。

(委員)

- ・企業誘致事業について、企業が実際に誘致できそうか精査しているのか。用地を整備しても企業誘致ができなければ、整備費用など予算の無駄遣いとなる。

(町)

- ・現在のところ企業誘致の目途はたっていないが、町では公募をかけても企業に来てもらえない状況である。今後、北陸財務局とタッグを組み、北國銀行のプラットフォームを利用して、企業との話し合いの場を設ける予定である。今後、いろんなパッケージを使いながら話をしていきたい。

(委員)

- ・企業は、コストを考えながら企業誘致に乗るか検討している。他市町も同様の事業を行っているため、条件を比較されることになるが、他市町よりも優位性があるのか。
- ・企業の取り合いになると、北陸地域、特に地震が起きた地域（能登全域）の受容力がだいぶ落ちてきている可能性があり、企業も二の足を踏むのではないか。

(副町長)

- ・今浜東部工場適地は、現状草が繁茂し、企業誘致の提案もできない状態であるので、まずは用地の整備が必要である。整備した状態で初めて、財務局と話ができるが、現在、町有地は荒れているので、整備することで誘致に向けて1歩前進したい。

基本目標2について

(委員)

- ・宅地造成について、地震の影響で造成が中止したとのことだが、具体的な場所はどこか。

(町)

- ・令和6年度に町有地において、町営住宅建設と10区画程度の宅地造成の予定があったが、地震が原因で液状化等になり中止となった。今後も宅地造成については、別のところで推進していきたいと考えている。それが町有地なのか、民地なのかをも含めながら考えていきたいと思っている。

(委員)

- ・若い人を増やすためには、新規の宅地を整備する必要がある。ある程度まとまった土地を整備し、今後の地震対策のため地盤調査などを行い、地震に強い地盤をPRして、若い人を呼び込むことが必要ではないか。空き家だと若い人は来ないのではないのかと思う。

(副町長)

- ・若者の定住にあたって、新婚でアパートに入居していただき、子供ができれば宅地に新築住宅を建ててもらおう形を想定している。町では、アパート建設への補助を行い、宅地造成をして定住への促進と考えている。

(委員)

- ・宅地造成に関して、羽咋市との違いは、道の駅がある、イベントが多い、遊戯場所やコンビニがある点であり、若者は周辺の利便性を見て判断していると思う。

(副町長)

- ・羽咋市と本町では、生活環境が違うため、本町は価格を売りの一つとして考えたい。例えば、宅地の無償提供など、赤字も覚悟する意気込みで呼び込みたい。若者を呼び寄せるために覚悟を持って取り組むべきと考えている。

(委員)

- ・無償提供については穴水町に前例があるが、立地等の問題で芳しくない点もあったようなので、実施については総合的に判断いただきたい。

(副町長)

- ・無償は極論であるが、財政的なバランスを考える必要があるが、それぐらいの覚悟で実施していきたい。

基本目標3、4について

(委員)

- ・保育料・副食費無償化、小中学校給食費無償化は、近隣市町でも聞くが、本町の財政で可能なのか。

(町)

- ・本年10月から無償化に取り組み始めた。ふるさと納税の金額がここ3～4年で伸びており、今年度においては、当初目標は10億円だったが、12月で16億円に達する予定である。実際は返礼品等で半分程度の収入になるが、町財政は改善傾向にある。各事業により支出も多くなっているが、無償化を先行したいという町長の意向のもと、取組実施に至った。ふるさと納税の金額がこのまま続けば、当分は無償化も継続可能であると考えている。

(委員)

- ・宝たち検定チャレンジは、自分たちの得意分野を伸ばすことにチャレンジできるよい機会と考えている。ただ、先日表彰式に立ち会った際、中学生10名程度に対し小学生はわずかだった。中学

生は学校で団体受験を行っているように、小学生にもそのような機会を設ければよいのではないか。また取組のチラシは、内容だけではなく、合格者や利用者の声を掲載して配布すれば、子供たちの励みになると思う。

- ・デジタル教材も、子どもの習熟度で問題が変わるようであるので、関係者として非常にありがたい。

(委員)

- ・全体的な事として、町の取組について、他市町と比較したときの支援の手厚さが分かりやすくなると、より魅力が出てくると思う。

(副町長)

- ・宝たち検定チャレンジ等は10年前から実施しており、当時、他市町は行っていなかった。本町の教育環境、レベル向上を目標に実施しており、現在までおおむね好評である。この取組については、教育環境の充実のために内容を濃いものにしていきたいので、何かあればご意見いただきたい。

(町)

- ・全般的な本町の取組については、他市町でも同様の施策を行っているようだが、マイホーム取得奨励金については、県内においては補助が高い方であると考えている。他、本町は、検定チャレンジ、学びの意識改革の支援など様々なセミナーを行っており、この点が特化した取組であると思う。
- ・新規事業の在宅高齢者のフレイル等予防事業は、町と県立看護大学が提携して取組を実施する予定であり、その他にも今後デジタル関係の取組を増やしていきたい。

(委員)

- ・人口動態について、5年間で1,000人ずつ減少しているようである。人口減少が財政力の減少につながるため、今後施策について本当に維持発展が可能なのか疑問である。
- ・経済ニュースでは、ホンダ・日産が企業連携し相互の強みを生かすとのことであり、本町においても、近隣市町とともにお互いの強みを活かせるような形で他市町と連携できるとよいと思う。

(町)

- ・人口が減少すると国勢調査ベースとなるが交付税が減少していく。元々の人口状況で財政運営をしていくと、夕張市のように破綻したケースもあるので、身の丈に合った財政運営をしていきたい。
- ・強みを活かした他市町との連携は、公共交通（AI デマンド）など可能なものは実施していきたい。

基本目標5について

(委員)

- ・区へのDXの運用について、区内の連携業務には活用できそうだが、町と区との連携ではあまり効果が無いと聞いている。将来的には町と区との連携がうまくできるようにしていきたい。

(町)

- ・集落内での電子ツールを活用し、様々な情報を周知していきたいと考え、先進地視察を行ったが、集落内は便利になるが、町と区との連携は難しい状態であった。現在はLINEで情報発信をしているが、もう少し綿密な連携ができないか、他市町の状況を調査し検討していきたい。

(委員)

- ・情報提供システムの整備について、町の事業以外にも、商工会青年部の事業や農業系の事業、イベント案内など、様々な情報を提供することでより魅力的になり、登録者数も増えるのではないかなと思う。自分も農業イベント案内ができないと言われたこともあった。現状では、あまり登録したいと思える内容ではないと思うので、SNSなど広く活用できるようにしてほしい。

(町)

- ・現在は、環境安全課とともに、情報発信をするよう努めている。今後は各課よりイベント等の情報を発信できるように調整していきたい。

基本目標全体について

(会長)

- ・基本目標4の内、地域コミュニティの充実について、令和5年時点で防災士は168人いるが男女比が大切となる。今年の地震で被災した方に話を聞いた際、女性の防災士がいなかったため、女性が悩みを相談しにくい状況があったとのこと。今後は、女性防災士をどのように増やすか検討が必要だと思う。
- ・第3期施策内容は充実してきているのではないかと思う。会議の場だけでなく、パブリックコメントで町民の意見を聞く姿勢が大切であるが、パブリックコメントの実施予定はあるか。

(町)

- ・本日の意見を踏まえて内容を修正し、来年2月にパブリックコメントを実施する予定である。パブリックコメントの結果を踏まえて最終的な計画の内容を決定したい。

(委員)

- ・戦略の中核の記載がなく、何を目標としているか明確でないので、町の全体像が見えてこない。

(町)

- ・他市町では、戦略に副題またはサブタイトルがついているので、本町でも同様にしたい。本町では、安全安心のまちづくりに重視する必要があるが、子育て支援等も大切であると考えている。総合計画も見直し時期に来ており、まちづくりについてアンケートを実施した。アンケート結果では、若者は子育て、教育について関心が高く、高齢者は働く場の充実が重視されていたので、それらの取組も進めたい。

(委員)

- ・人口ビジョンにも関係するが、本町の人口は5年ごとに1,000人ずつ減少しており、大半が65歳以下の人が減少している。この戦略は、人口減少を食い止めるのが最低限、人口増加は次の目標である。そのために各課・各取組で連携をとる必要がある。個別に目標を達成しても、結果として人口が減少しては意味がないので、行政として人口減少の食い止めになる中核の施策を持つべきである。

(副町長)

- ・何が狙いかと言えば、子育てやそれにつながるものとして、移住・定住・教育環境の充実などがある。すべての施策が直接的につながっているわけではないが、間接的にはつながりがあると考えている。その中で狙いとしては、子育てしやすい環境や、若者たちの移住定住にポイントをおきたい。

(委員)

- ・企業は投資する力が無ければ開発生産ができない。都城市の人口増加の話があったが、本町のふるさと納税で税収が増加したことを鑑みると、今後も財政を上げる支援をしつつ、財源を使用し、無償化を進め、住まいを提供する。母子が住みやすい環境が出来れば人口は自然と増加する。子育て世代から高齢者まで住みやすい環境を構築し好循環が生むことが重要である。町の観光をアピールすることも大切だが、まずは安心して住める環境を構築することが重要である。
- ・子供達には地元愛が育つような教育を行うことも重要であり、地元の祭り等に参加してもらい、少人数でも良いので、地元に戻ってきてもらえればと思う。

(委員)

- ・ふるさと納税の財源は、上限が見えてきそうである。今後は、企業誘致や宅地分譲で定住する人を増やし、財政を増やさなければならない。2,000～3,000 万円の土地の購入者に 100 万円の補助金を給付するよりは、土地の一部を無償提供し、子育て支援とともに PR して、子育て世代を増やす方が良いのではないかと。若者が増加しなければ、将来人口は減少の一途をたどると思う。

(副町長)

- ・地方創生は各自治体の人の取り扱いになる。人口増加には、他の市町よりもとがった施策を行う必要があると考えている。

(委員)

- ・計画について女性が前面に立ったほうがよい。夫婦でなくても独身でも特に女性には無償でといった施策もあると、人も来やすくなるのではと思う。

(副町長)

- ・10 年前は、男性ばかりで計画を策定していたが、今回の計画では、女性の意見も反映するため、町の若手職員、特に女性職員の意見を聞き、取り組んできた。

5. 閉会

(事務局)

- ・本日の議題に関する意見については、手元の意見書でも受け付けており、Web でも回答可能である。解答締切は 1 月 15 日である。
- ・第 3 回の審議会は、3 月下旬予定であり、詳細が決まり次第お知らせする。

(副町長) 【要旨】

- ・長時間様々な意見を賜り感謝する。
- ・前回の審議会開催時は、岸田内閣であったが、本年 10 月より石破内閣となっている。石破内閣は、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設立しており、12 月末に基本的な考えが出されるとのこと、中心となるのは DX、SDGs となると予測しており、本町の戦略もその点を意識して作成している。
- ・今後も本町の戦略策定において様々な意見を頂ければと思う。